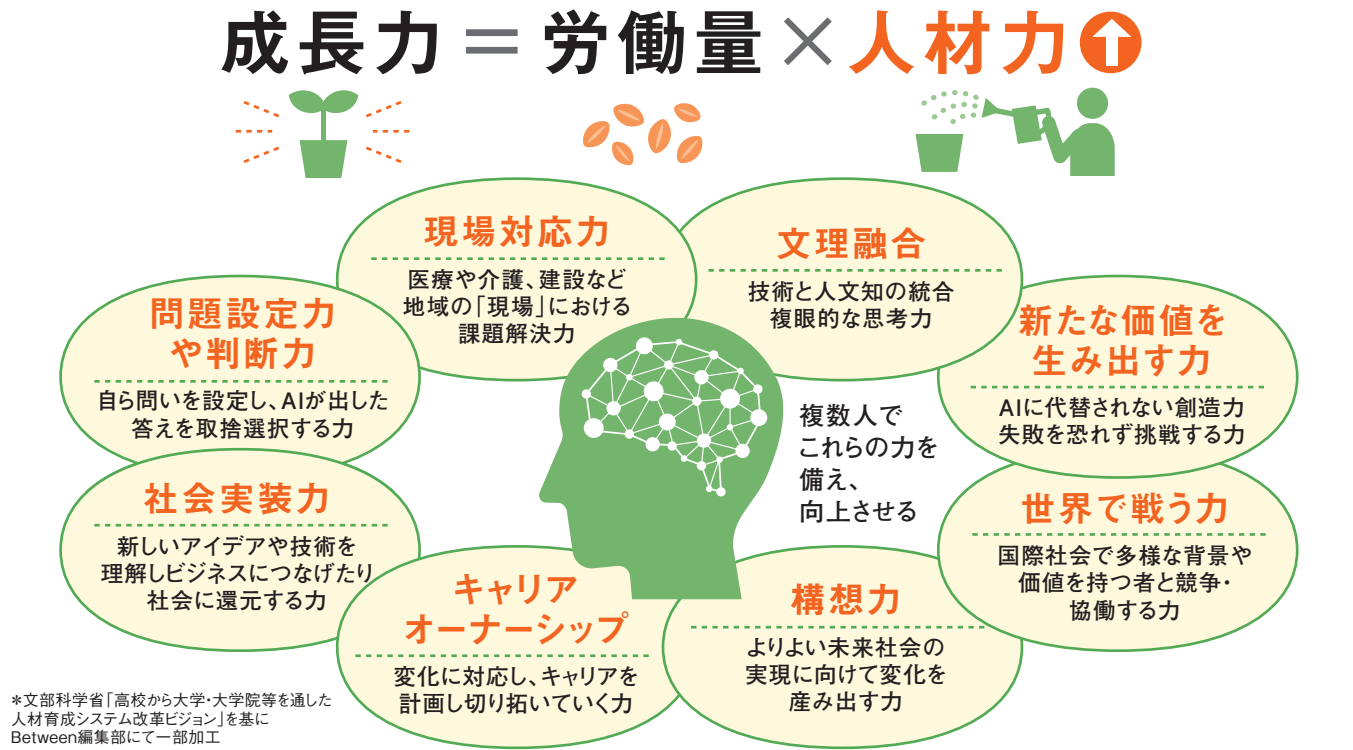


【図表3】「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン」概要

目指す姿	持続可能な経済成長・発展の実現に向けて、成長を支える人材が、育成・確保され、活躍する社会 ●経済力の基盤となるのは人材力 ●不確実で非連続な変化が起こり得る未来に対応できる人材の育成が重要 ●「人への投資の好循環」の創出が必要不可欠
課題	●AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化する中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、ミスマッチが生じる懸念 ●人口の減少と大都市圏への流出により、地方では地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念
戦略17分野に共通する人材育成の課題	●各産業を支える理工・デジタル系人材、現場人材の不足 ●高度化する技術や新しい知識・技能への対応 ●新しい価値を生み出すイノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や専門知識だけでなく経営判断力も併せ持つ人材の不足 ※その他、戦略分野ごとの人材需要にも対応する必要。 ※地域ごとの課題やリソースを踏まえて「地域未来戦略」とも連動して対応することが重要。
改革の方向性	戦略17分野の課題やAX時代における人材需要の構造的変化なども踏まえ、一人ひとりの意思に基づき能力やスキルを最大限伸ばし、予測困難な時代においても変化を構想し、また、機動的に対応できる人材を育成することが重要という認識の下、教育機関が産業界とも協働しつつ、「イノベーション」を興すことのできる人材や「現場」を支える人材を戦略的に育成 ▶高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革により成長を目指す



やAIの進展によって産業構造が大きく変化するため、人口減少が加速するため、人への投資こそが経済成長の基盤としている。17の戦略分野に共通する課題としては、理工・デジタル系人材や現場人材、イノベーション人材、技術とビジネスを結びつける人材の不足が挙げられている。これらの課題に対応するため、産業界とも連携しながら、高校・大学改革、社会人のリ・スキリングを一体的に進め、高校から大学・大学院、社会人までを通じた人材育成システムの再構築を提言している。

ビジョンの特徴は、人材を単なる労働力としてではなく、成長の源泉として捉えている点にある。「成長力＝労働量×人材力」という考え方は、労働力の総量が減る中、一人ひとりの能力や専門性、変化への適応力といった「人材力」を高めることによって成長力の総和を維持・向上させようとするものだ。人材力を構成する「現場対応力」「文理融合」など8つの要素は【図表3】、1人が全てを備えることを求めるものではない。医療職なら現場対応力、研究者なら世界で戦う力というように、それぞれが必要な能力を伸ばし、多様な人材が社会全体の成長を支える姿が想定されている。

【図表1】日本成長戦略会議と人材育成分科会

■日本成長戦略会議（2025年11月4日設置） 日本成長戦略本部の下、リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、その具体化に向けて、日本成長戦略会議を開催する。 ＜議長＞内閣総理大臣　＜副議長＞内閣官房長官、日本成長戦略担当大臣 ＜構成員＞　内閣府特命担当大臣（経済安全保障）、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、防衛大臣、その他内閣総理大臣が指名する国務大臣、有識者 ■人材育成分科会（2026年1月22日設置） 日本成長戦略会議における人材育成分野の検討を進めるため、日本成長戦略会議の下に、人材育成分科会を開催する。 ＜分科会長＞文部科学大臣 ＜構成員＞文部科学副大臣、文部科学大臣政務官、有識者

*内閣官房「日本成長戦略会議の開催について（令和7年11月4日日本成長戦略本部決定）」、文部科学省「第1回日本成長戦略会議人材育成分科会　配布資料」を基にBetween編集部にて作成

【図表2】日本成長戦略の「17の戦略分野」と「分野横断的課題」

- 我が国に圧倒的に足りない国内投資を徹底的にてこ入れする。「危機管理投資」「成長投資」により、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげる。
- これにより、安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう「強い経済」の好循環を実現する。

国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化

17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に対応し、17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備

17の戦略分野	分野横断的課題
自律性・不可欠性を起点とした成長 イノベーションを通じた成長 防衛産業 航空・宇宙 海洋 造船 マテリアル 合成生物学・バイオ 創薬・先端医療 資源・エネルギー・GX フュージョンエネルギー 防災・国土強靱化 港湾ロジスティクス フードテック コンテンツ AI・半導体 デジタル・サイバーセキュリティ 情報通信 量子 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション（AX）による高付加価値化	官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤整備 グローバル産業の競争力強化×ローカル産業の生産性向上 新技術立国・競争力強化 イノベーション力強化 スタートアップ 成長投資を可能とするリスクマネー供給強化 金融 文科省担当 人材の確保・育成 人材育成 労働市場改革 家事等の負担軽減 投資と賃上げの好循環創出 賃上げ環境整備 事業活動の持続性向上 サイバーセキュリティ

持続的な成長のための時間軸を意識した複線の投資
* 内閣官房「日本成長戦略会議（第4回）配布資料」を基にBetween編集部にて一部加工

2025年11月、高市首相自らを議長とする「日本成長戦略会議」が発足【図表1】。経済安全保障や社会課題の解決、およびイノベーションによる成長に資する「17の戦略分野」を策定し、官民の重点投資対象と位置付けた。17の戦略分野の成長を実現するため、政府は人材育成や金融、スタートアップ支援など8つの横断的課題を設定し【図表2】、分野共通のボトルネック解消を進めている。その具体化に向けて、戦略分野別、および横断的課題別の分科会が設けられ、文部科学省は人材の確保・育成を担う「人材育成分科会」を所管している。

2026年4月、人材育成分科会是有識者・関係省庁との5回にわたる会議を「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン」として取りまとめた【図表3】。ビジョンの副題は「人への投資の好循環による強い経済の実現」だ。ビジョンでは、DX

経済政策から見た高等教育改革

教育の質向上のベクトルは？

人口減少と産業構造の変化が進む中、大学教育の質のベクトルはどこに向くべきか？
「日本成長戦略」を基に人材育成の方向を考える。

戦略分野に共通する人材育成を文科省が担当

文科省に聞く！



国の成長戦略を達成させる
人材育成の課題は何か？

大臣官房政策課長 釜井 宏行
かまいひろゆき ● 2000年科学技術庁入庁。研究振興局、初等中等教育局、科学技術・学術政策局、総合教育政策局、内閣府特命担当大臣秘書官等に從事。

——人材育成分科会で論点になったことは？

単に人材を増やすだけではなく、「人への投資の好循環」をどう拡大していくかが、分科会での大きな論点になりました。人への投資が人材育成につながり、その人材が成長分野で力を発揮する。そこから生まれた経済成長の果実を、さらに人への投資へ振り向けていく。この循環を回すだけにとどまらず、循環そのものの規模を大きくしていくことが重要だと考えています【図表6】。

好循環の拡大に向けて、育成する人材についても2つの視点が示されました。1つ目は、予測困難な時代への対応です。変化を予測するだけでは十分ではありません。「自分たちがこういう変化を起こしていく」と構想できる人材が求められます。2つ目は、現場人材の重要性です。成長分野という、先端研究やイノベーションに目が向きがちです。しかし、地域の医療・福祉、インフラを支える人材がいなければ、社会や経済は成り立ちません。

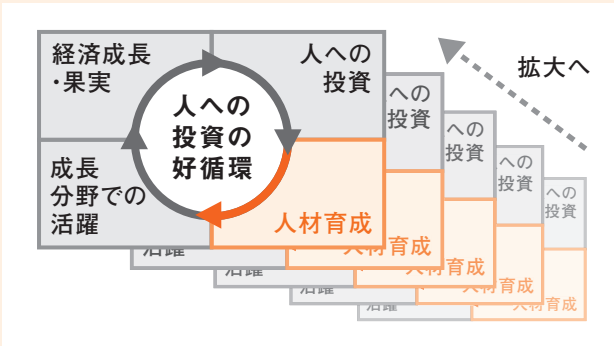
予測困難な時代に変化を構想できる人材を育てるとともに、地域や社会を支える現場人材を確保していく。この両面から、人材育成を進める必要があると考えています。

——議論を受けて、どのような人材育成をめざす？

これからのイノベーション人材、現場人材とともに、従来の文系・理系人材という区分には収まりません。もちろん、理工・デジタル系人材の育成は重要です。ただ、それは「理系を増やせばよい」という単純な話ではありません。むしろ、文系か理系かという二分法を超えて、人材に必要な知識や能力を考えることが大切です。例えば、経済学では高度な数学が不可欠です。都市計画やデザイン、法律の分野でも、デジタル技術や理工系の知見に人文社会科学の視点を組み合わせる場面が増えています。

文系の学生にも理数やデジタルの素養を持ってほしい。理系の学生にも哲学や社会科学の視点を学んでほしい。そうした意味

【図表6】「人への投資の好循環」のイメージ



※ 文科省資料を基に編集部で作成

で、文理分断からの脱却が必要です。

文理を超えたイノベーション人材を育てる上では、学生が実際に挑戦に踏み出せる環境や、その後のキャリアパスの設計も重要です。今はスタートアップに関心を持つ学生も増え、学部段階から起業に挑戦する学生も出てきています。また、博士号を取得した後、研究者としてだけでなく、産業界で専門性を生かす人も増えていくでしょう。ただし、企業側が博士人材をどう評価し、どのように処遇するかには、まだ課題があります。博士課程への支援やキャリアパスの整備を進めるとともに、産業界とも連携し、博士人材がきちんと評価される環境をつくっていく必要があるでしょう。

——高校から大学・大学院等で教育の方向性を一貫通
貫する際の課題は？

最大の課題は、それぞれの教育段階で進めている改革を、次の段階へどうつなぐかです。高校で探究的な学びや文理横断的な学びを進めても、大学でその学びが受け止められなければ、流れは途切れてしまいます。逆に、大学が理工・デジタル系人材や地域人材の育成を強化しようとしても、高校段階で生徒が多様な進路を考えられる環境がなければ、人材の裾野は広がりません。高校教育改革と大学改革をいかに接続するか、さらに社会人のリ・スキリングまでいかにつなげられるかが課題です。

加えて、学びを大学教育の中だけで完結させないという視点も重要です。人生100年時代には、一人ひとりが自らのキャリアの所有者となり、必要に応じて学び直しながらキャリアを形成していく「キャリアオーナーシップ」の考え方が欠かせません。大学や大学院、専修学校には、社会人が新しい分野へ移るための学びの場としての役割も期待されています。企業側にも、学び直しを処遇や配置につなげる意識が求められるでしょう。

——今回のビジョンを、大学はどう受け止めればよい？

高大社の接続を進めるには、地域や産業界が求める人材像と、大学が担う教育の役割を共有することが重要です。そのためにも、大学には、これまで自学が地域や産業の中で果たしてきた役割を、強みとして捉え直していただきたいと考えています。

地方大学には、地域産業との連携や特色ある教育など、外から見ると魅力的な取り組みがあります。17の戦略分野を手掛かりにし、地域の産業や自治体、金融機関などと対話することにより、大学の役割や特色がより明確になります。それを言語化して伝えれば、偏差値だけではない進路選択のものさしとなり、大学が自らの特色によって選ばれることにもつながると考えています。今回のビジョンが、各大学にとって、地域における役割と特色を捉え直す材料になればと思います。

【図表4】高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョンの内容

AX※1時代における産業基盤を支える人材育成に向けた 高校教育と高等教育の一体的改革	産業界や自治体、地域の高校・高専・大学等が協働し、高校・大学等を通じた文理分断からの脱却や大学・高専における理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進。 ① 社会の変化に応じた高校教育改革 ② 高校教育改革と連動した高等教育改革 ③ 高度化する技術や新しい知識・技能への対応や地域の社会・産業基盤を支える実践的職業人材の育成
「成長分野」を牽引する科学技術人材・ クリエイティブ人材の育成	17の戦略分野と連動しつつ、科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで、「強い経済」の実現に向けたイノベーション創出を目指す。 ① 新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材の育成 ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群の形成や国立研究開発法人の機能強化 ③ コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大
「人材力」の基盤となる環境整備	AX時代における人材力の強化に繋がる社会基盤・個人や企業の価値観の再構築等の環境整備を促進。

※1 AI Transformation: AIを活用して意思決定や業務プロセスを根本から再構築する事業変革
※ 文部科学省「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン」を基にBetween編集部にて作成

【図表5】高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョンのKPI

項目	指標	達成年	参考数値
専門高校※2の生徒数	現在と同水準	2040年	2025年度:657,457人
普通科高校でいわゆる 文系と理系の生徒の割合	文理同程度	2040年	2024年度:「文系」51.4%、「理系」30.8%、 「文理分けなし」17.8%
大学全体に占める 理工農・デジタル・保健系の定員の割合	5割	2040年	2024年度:35%
高等専門学校の学生数	増加	2040年	2024年度: 53,305人
大学・専門学校等における リ・スキリング人口	60万人／年	2030年	大学等:53,076人(2023年度)、 専門学校:57,542人(2025年度)
博士課程入学者数・博士号取得者数	20,000人／年	2030年	入学者数:16,212人(2025年度)、 取得者数:15,345人(2022年度)
大学の研究者1人当たりの テクニシャン数※3	倍増	2035年	2024年度:0.05人

※2 全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部のうち職業に関する学科を設置する学校(総合学科を設置する学校を含む)のことをいう
※3 資料収集や検査・測定、観測、試験等に從事し、研究者を補佐する者
※ 文部科学省「高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン」を基にBetween編集部にて作成

人材育成システムの3本柱と大学の役割

ビジョンは「AX時代の『一体的改革』をはじめとする3本柱で構成される【図表4】。特徴は、高校教育、高等教育、社会人の学び直しを1つの人材育成システムとして捉えている点にある。普通科高校改革や専門高校の強化、理工・デジタル系人材の育成、リ・スキリング、科学技術人材やクリエイティブ人材の育成を相互に連動させ、人材育成基盤の構築をめざす。大学には、理工・デジタル系人材の育成強化に加え、地域の人材需要への対応、産学連携による社会実装、社会人の学び直しの受け皿としての役割が期待される。KPIが設定されているが、普通科高校における文系・理系生徒の割合の均衡化や、大学における理工農・デジタル・保健系定員の5割への増加など、文理分断の是正と理工・デジタル系人材の拡充を重視している【図表5】。人材育成が求められる成長分野は幅広く、政府は2033年までにコンテンツ分野の海外売上高を20兆円規模へ拡大する目標も掲げている。人材育成施策がこうした成長分野の拡大をどこまで後押しできるかが注目される。